議案第3号

現業職員就業規則の一部改正及び鳥取県高等学校現業職員
労働組合との労働協約の一部改訂について

現業職員就業規則の一部改正及び鳥取県高等学校現業職員労働組合との労働協約の一部改訂について、別紙のとおり議決を求めます。

令和7年9月8日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

現業職員就業規則の一部改正及び労働協約の一部改訂について

令和7年9月8日
教育人材開発課

1 概要

令和7年6月定例県議会で成立した「職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例」第2条により一部を改正された「現業職員の給与の種類及び基準に関する条例」が令和7年7月4日付で公布され、令和7年10月1日付で施行されることから、鳥取県教育委員会の現業職員に係る労働条件について規定する「現業職員就業規則」の一部改正及び「労働協約」*の改訂を行う。
※鳥取県教育委員会と鳥取県高等学校現業職員労働組合との間で締結される、労働条件を始めとする労働関係についての取り決めのことであり、就業規則より優先して適用される。

◇「職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例」の概要

部分休業及び子育て部分休暇において、1日2時間の範囲内で30分を単位として取得する方法に加え、新たに1年間（4/1～翌年3/31）で10日間（77時間30分）の範囲内で1時間または1日を単位として取得可能とする。（会計年度任用職員の場合は、勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間の範囲内とする。）また、取得する時間帯の制限を撤廃し、勤務時間の途中でも取得可能とする。

2 改正の概要

（1）「現業職員就業規則」に記載するもの

「現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正」で部分休業について規定する条項が追加されたことに伴い、現業職員就業規則第3条（育児部分休業）及び第4条（修学部分休業及び高齢者部分休業）で引用する「現業職員の給与の種類及び基準に関する条例」の条項や名称を改める。

（2）「労働協約」に記載するもの

- ・第8条（部分休業）で規定する育児部分休業において、現行の1日の勤務時間の一部について取得可能とする方法に加え、1日の勤務時間の全部についても取得可能とする。また、部分休業の種類によっては1時間単位で2時間を超える時間数での取得も可能となったため、2時間を超えない範囲内と明記していた箇所を削除する。
- ・第46条（給与の減額等）で部分休業等を取得した際の給与の減額について定めた部分において、休暇の種類を追加する。

3 施行期日

令和7年10月1日とする。

4 スケジュール

- ・令和7年8月下旬 鳥取県高等学校現業職員労働組合と合意
- ・令和7年9月8日 9月定例教育委員会に付議
- ・令和7年9月下旬 現業職員就業規則公布、労働協約締結

現業職員就業規則の一部を改正する規則

現業職員就業規則（昭和45年鳥取県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(育児部分休業)</p> <p>第3条 職員は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条の規定の適用を受ける者の例により、<u>条例第15条第2項第1号</u>に規定する<u>育児部分休業</u>の承認を受けることができる。</p> <p>(修学部分休業及び高齢者部分休業)</p> <p>第4条 職員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第26条の2又は第26条の3の規定の適用を受ける者の例により、<u>条例第15条第2項第2号</u>に規定する<u>修学部分休業又は同項第3号</u>に規定する<u>高齢者部分休業</u>の承認を受けることができる。</p>	<p>(育児部分休業)</p> <p>第3条 職員は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条の規定の適用を受ける者の例により、<u>条例第15条第2項</u>に規定する<u>部分休業</u>の承認を受けることができる。</p> <p>(修学部分休業及び高齢者部分休業)</p> <p>第4条 職員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第26条の2又は第26条の3の規定の適用を受ける者の例により、<u>修学部分休業又は高齢者部分休業</u>の承認を受けることができる。</p>

附 則

この規則は、令和7年10月1日から施行する。

労働協約の一部を改訂する協約

令和7年3月26日に締結した労働協約の一部を次のように改訂する。

次の表の改訂前の欄に掲げる規定を同表の改訂後の欄に掲げる規定に下線で示すように改訂する。

改 訂 後	改 訂 前
<p>(部分休業)</p> <p>第8条 組合員は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第19条の規定の適用を受ける者の例により、育児部分休業（当該組合員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことをいう。以下同じ。）の承認を受けることができる。</p>	<p>(部分休業)</p> <p>第8条 組合員は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第19条の規定の適用を受ける者の例により、育児部分休業（当該組合員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部（<u>2時間を超えない範囲内の時間に限る。</u>）について勤務しないことをいう。以下同じ。）の承認を受けることができる。</p>
<p>(給与の減額等)</p> <p>第46条 略</p> <p>2 組合員が育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業、<u>介護休暇、子育て部分休暇又は介護時間</u>の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p>	<p>(給与の減額等)</p> <p>第46条 略</p> <p>2 組合員が育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業<u>又は介護休暇</u>の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p>

附 則（令和7年9月 日）

この協約は、令和7年10月1日から施行する。